

第24回総合科学技術・イノベーション会議
平成28年第21回経済財政諮問会議 合同会議 議事要旨

1. 日時 平成28年12月21日（水）9：18～9：47

2. 場所 総理官邸4階大会議室

3. 出席者

| | | |
|------|-------|--|
| 議長 | 安倍 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 菅 義偉 | 内閣官房長官 |
| 同 | 鶴保 庸介 | 内閣府特命担当大臣（科学技術政策） |
| 同 | 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 同 | 松野 博一 | 文部科学大臣 |
| 同 | 石原 伸晃 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 同 | 高市 早苗 | 総務大臣 |
| 同 | 世耕 弘成 | 経済産業大臣 |
| 同 | 久間 和生 | 常勤 |
| 同 | 原山 優子 | 常勤 |
| 同 | 上山 隆大 | 常勤 |
| 同 | 橋本 和仁 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長 |
| 同 | 小谷 元子 | 東北大学原子分子材料科学高等研究機構長 兼大学院理学研究科数学専攻教授 |
| 同 | 十倉 雅和 | 住友化学株式会社代表取締役社長 |
| 同 | 大西 隆 | 日本学術会議会長 |
| 臨時議員 | 山本 幸三 | 内閣府特命担当大臣（規制改革） |

【経済財政諮問会議議員】

| | |
|-------|----------------|
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 榊原 定征 | 東レ株式会社 相談役最高顧問 |
| 高橋 進 | 日本総合研究所理事長 |
| 大隅 良典 | 東京工業大学・栄誉教授 |

4. 議題

- (1) 経済成長に資する科学技術イノベーションの活性化
- (2) 国の研究開発評価の推進
- (3) 基礎研究の振興
～ノーベル生理学・医学賞受賞を契機として～

5. 配布資料

- 資料 1 - 1 科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ（最終報告）
【概要】
- 資料 1 - 2 科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ（最終報告）
- 資料 2 - 1 国の研究開発評価の推進
- 資料 2 - 2 国の研究開発評価に関する大綱的指針（改定案）
- 資料 2 - 3 「日本海溝海底地震津波観測網の整備及び緊急津波速報（仮称）に係るシステム開発」の事後評価結果（案）
- 資料 3 - 1 国力の源泉である基礎研究の充実と科学技術イノベーションの創出に向けて【概要】
- 資料 3 - 2 国力の源泉である基礎研究の充実と科学技術イノベーションの創出に向けて
- 資料 3 - 3 私の研究歴から 基礎科学の振興に向けて
— 一細胞生物研究者の個人的見解 —
- 参考資料 1 平成 29 年度科学技術関係予算の編成に向けて
- 参考資料 2 平成 28 年度 第 2 回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画
- 参考資料 3 第 22 回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）
- 配布資料 1 科学技術イノベーション官民投資拡大に向けて（内山田議員配布）

6. 議事

（1）経済成長に資する科学技術イノベーションの活性化

議題（1）について資料 1 - 1 及び資料 1 - 2 に基づき榊原議員から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【榊原議員】

経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の合同委員会である「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」で取りまとめた官民投資拡大イニシアティブについて御報告する。

まず第 1 項の基本的考え方であるが、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化を図り、Society 5.0 の実現に資する科学技術予算の量的・質的拡大を果たし、第 5 期科学技術基本計画で定めた対 GDP 比 1 % という目標の達成と大学等への民間投資の 3 倍増を目指す。

そのための具体策として、第 2 項に 3 つのアクションを掲げている。

1 点目は予算編成プロセスの改革であるが、今後 S I P 事業を継続・発展させ、内閣府が主導する S I P と各省が提案する S I P の 2 本立ての政策で実行したい。官民で民間投資誘発効果の高いターゲット領域を設定した上で、各省提案の S I P には今回新設する科学技術イノベーション官民投資拡大推進費を活用する。ターゲット領域を設定するには政府の財政支出の効率化に貢献するイノベーションの推進にも配慮したい。

2 点目は制度改革であるが、産業界からの投資拡大のための大学改革を推進す

る。

3点目はエビデンスの活用であり、主要な政策形成にエビデンスを活用する。

最後の第3項では、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化を支える事務局機能の強化の必要性を述べている。

資料の説明は以上だが、一言申し上げる。世界はイノベーションの熾烈な競争を繰り広げているが、我が国の科学技術イノベーションへの投資拡大は極めて重要な課題である。産業界はSociety 5.0を世界に先駆けて実現すべく積極的な投資拡大を進める。また、あわせて大学などへの投資の3倍増を着実に実現する。政府においても所要の予算確保を初め、本日提案した官民投資拡大イニシアティブの着実な実行をお願いしたい。

なお、経団連でも先日、Society 5.0の実現に向けて、年2、500億円規模の政府研究開発予算を新たに確保した上でSIPやIMPACT、或いはFIRST型のプロジェクトを大胆に実行すべきということを提言している。今後、このイニシアティブを来年度の成長戦略や予算編成の中核に置き、科学技術イノベーションの活性化に国を挙げて取り組んでいただきたい。

議題（1）に関する各議員からの発言は以下の通り。

（欠席の内山田議員の意見については配付資料1の通り。）

【橋本議員】

本イニシアティブの策定において最も重要な観点の一つは、世界で最もイノベーションに適した国の実現へ向けて、2013年の第2次安倍政権発足後、最初の日本再興戦略においてうたわれている総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化の実現である。現在、総合科学技術・イノベーション会議が主体的に運用しているSIPは、産業界から高い評価を得ているが、その予算規模は科学技術関係経費全体のわずか1%に過ぎない。今回まとめられた最終報告では、総合科学技術・イノベーション会議が真の司令塔としての役割を果たすべく、SIP型マネジメントを各省のプロジェクトへ展開することを目指した新型推進費の創設が提案されている。今回の提案がうまく機能するためには、各省庁にとってインセンティブが働くよう制度設計を行うことが重要であり、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔としての調整力が試される。この最終報告の実現に向け、引き続き経済財政諮問会議と連携しつつ取り組んでまいりたい。

【高橋議員】

官民投資拡大を通じて最先端技術を新分野の創出や具体的な課題解決につなげ、経済再生と歳出効率化の双方を実現していくべき。例えば、徹底した官民でのデータの活用やICT、AI化を通じたインフラのスマート化、健康予防など、こうした分野は中長期的に経済の活性化、財政効率化の両面で効果が期待される分野である。こうした分野への研究開発に官民で優先して取り組んでいくべき。

【上山議員】

一国の経営を企業体にたとえるならば、科学技術イノベーションは研究開発部門にあたるが、その実態が中々分かっていない。現在、3.5兆円の全てのプログラムと、その予算の内容を総合科学技術・イノベーション会議に集約する形で分析を始めている。さらに大学や研究開発法人というのは、ある種の内燃機関のようなものだが、その十分なケアと調整ができておらず、そのためにエンジンが作動していないことが現在の苦境の大きな原因だと考えている。今、大学の全ての内部データを総合科学技術・イノベーション会議に集約するという作業を行っており、この分析を通して一体どういった環境でこのエンジンが動いていないのかを精査する作業を一貫して進めようと試みている。このエビデンスをもって、企画部隊としての総合科学技術・イノベーション会議が科学技術の司令塔となり、官民の投資を誘発することが最大の国富の増大につながると考えている。単に予算を増額するだけではなく、むしろ効率的に、また戦略的にこれを使用する方策を立てることが、司令塔としての機能強化につながると思っている。その方向で、事務局体制も含めて、この総合科学技術・イノベーション会議の現状を少しずつ変えていく必要があると強く思う。

【久間議員】

私はS I Pのガバニングボードの座長を務めている。S I Pが高く評価されている理由は、自動車用エンジン等、国益につながる課題に対して、基礎から実用化まで一気通貫で行っており、省庁連携・産学官連携を強力に推進できるPDを採択していることや、厳格な成果評価を行い、次年度予算に反映していることなどがあるが、何といたっても産業界が本気になって参画していることである。GDP 600兆円の実現に向けて、S I Pを国家重点プログラムとして継続、拡大すべきと考える。

政府にお願いしたいことは、S I Pの政府研究開発予算を大幅に拡充することである。また、産業界は課題設定から実用化まで責任を持ってリーダーシップを発揮するとともに、産業界としてもマッチングファンドとして、研究開発投資を行うことが必要と考える。科学技術立国として世界のトップ集団に残れるかどうか、今が瀬戸際である。

【十倉議員】

イノベーションとグローバルイノベーションは言うまでもなく経済活力の源泉である。特に島国の日本では、古くから科学技術立国または貿易立国という表現もされている。この2つは、日本の成長に不可欠な真理であり、また国のよって立つ基盤だ。しかしながら今の世界的な保護主義の台頭は予断を許さず、大変残念ではあるが、貿易立国の確立に向けて、逆風が吹いている状況かと思う。

こういう状況であればこそ、安倍総理がおっしゃるように、日本を世界で最もイノベーションに適した国にするべく、科学技術立国に注力する重要性が非常に高まっているのではないか。

そこで、先ほどの榊原議員からの報告や本日欠席の内山田議員による配付資料の通り、財政状況厳しい折ではあるが、政府には科学技術予算への傾斜配分、より一層の充実をお願いしたい。特に私としては、企業ではできないような基礎研究の充実に、また分野としてはバイオ・ゲノム分野にも光を当てていただきたい。

【石原経済財政政策担当大臣】

榊原議員から説明のあった科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブに基づき、経済財政諮問会議でも総合科学技術・イノベーション会議と連携し、経済成長につながるイノベーションの活性化に向けて取り組みたいと考える。

【鶴保科学技術政策担当大臣】

私からも一言申し上げる。今般のイニシアティブを受け、新型推進費の具体的検討、制度改革の実現やエビデンス構築のためのさらなる検討など、3つのアクションの実行に向けて担当大臣として全力を尽くしてまいりたい。

(合同会議は議題1のみ。議題2、議題3は、第24回総合科学技術・イノベーション会議であるため省略)

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【安倍内閣総理大臣】

大隅先生のノーベル生理学・医学賞の受賞について、改めて心からお喜び申し上げたい。先生は、『人がやらないことを手がける』という信条の下、チャレンジ精神と御努力で研究を究め、そして医療への応用も期待できる独創的な研究成果を生み出してこられた。

お話を伺っており、基礎研究の振興には、大学等が経営改革と資金の多様化を進め、長期的視点に立った取組を確保し、若手の挑戦意欲や自立性を高める環境を構築することが極めて大切であると、改めて認識した。

本日報告のあった官民投資拡大イニシアティブは、財政支出の効率化への貢献に配慮しつつ、民間投資の誘発効果の高い領域に各省施策を誘導する新型推進費の実現、また大学等への民間資金を呼び込むための、寄付や起業の環境の改善等を目指した重要な取組である。

担当の鶴保大臣には、経済財政諮問会議及び関係大臣等と連携して、イニシアティブの具体化にしっかりと取り組んでいただきたい。